

県内の景気動向

概況（2013年7月）

景気は、拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負金額が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、小売動向は、気温が高く推移したことによる季節商材の需要などから前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの増加などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事が増加し、建設受注が公共工事の受注増、民間工事の大型案件やマンション建築需要などから増加した。これに伴い建築資材関連も前年を上回って推移した。

観光関連では、入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回った。観光客数の増加に伴い主要ホテルも、売上高、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連、消費関連ともに堅調に推移し、建設関連も堅調な動きとなったことから、県内景気は拡大している。

消費関連

個人消費をみると、百貨店売上高は、衣料品はクリアランスセールが月をまたいで実施されたことなどにより減少したが、食料品は、旧盆のずれや催事効果などから増加し、3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、新設店効果や気温が高く推移したことで、盛夏商材を中心に食料品が増加し、全店ベースでは12カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要の一服やエコカー補助金制度で好調だった前年の反動などにより4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコン、冷蔵庫が堅調に推移したことなどから6カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム増加が見込まれることなどから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事などの増加から4カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（6月）は非居住用の減少などから前年を下回ったものの、低くない水準であった。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家等において消費増税を見込んだ需要がみられたことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の増加、民間工事の大型案件、マンション建築の需要などから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共、民間工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。鋼材、木材は、貸家向け等の民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や住宅着工における消費増税を見込んだ需要、景気回復による企業の設備投資の増加が期待されることなどから、堅調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は10カ月連続で前年を上回った。LCC就航効果などから東京、関西方面を中心に国内客が増加。特に新空港開港後、直行便が増加した八重山方面への入域増加が著しい。外国客は6カ月ぶりに前年を下回った。航空路線の拡充から空路は増加したが、中国からのクルーズ船がなかったことから海路が減少した。国籍別では、中国本土が大幅に減少したが、台湾、韓国、香港が増加した。

観光客数の増加にともなって、県内主要ホテルの稼働状況も、稼働率は9カ月連続で、売上高は2カ月連続、宿泊収入も9カ月連続で前年を上回り、全体では堅調に推移した。しかし売上高、宿泊収入を那覇市内ホテル、リゾートホテル別にみると、リゾートホテルはともに前年を上回ったものの、那覇市内ホテルはともに前年を下回った。那覇市内ホテルでは、厳しい競争が続くなか、客室単価の下落幅がリゾートホテルよりも大きいことが影響しているとみられる。

主要観光施設入場者数は、9カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに、ほぼ前年並みで推移した。

先行きは、LCCの新規路線就航や国際航空路線の拡充、中国路線の再開などから国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、堅調な動きが続くとみられる。

雇用関連

新規求人数（6月）は、前年同月比8.5%増と6カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.51倍と前月より低下した。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、製造業などで増加した。完全失業率（季調値）は5.0%と、前月から0.8ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、6月）は、交通・通信、光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.1%増と13カ月ぶりに前年を上回った。企業倒産は、件数が9件で前年同月比3件増となり、負債総額は10億8,300万円となり、同33.6%の減少だった。

りゅうぎん調査（2013年7月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.5-2013.7)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.9	3.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.0	1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.0	4.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.7	1.2
(5) 電気製品卸売(金額)	17.6	22.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	39.0	29.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) ▲ 3.2	(4-6月) ▲ 14.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 11.9	(4-6月) ▲ 5.6
(4) 建設受注額(金額)	111.5	2.4
(5) セメント(トン数)	15.5	15.7
(6) 生コン(m ³)	26.2	22.9
(7) 鋼材(金額)	3.5	9.5
(8) 木材(金額)	25.4	16.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.1	9.9
うち外国客数(人数)	▲ 4.0	30.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.1	(前年同期差) 3.6
	(実数) 77.3	(実数) 68.6
(3) " 売上高(金額)	2.2	2.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.3	10.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.4	2.3
(6) " 売上高(金額)	0.3	3.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月) 8.5	(4-6月) 14.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 0.51	(実数、4-6月) 0.52
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月) 0.1	(4-6月) ▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 0.5	(4-6月) ▲ 1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

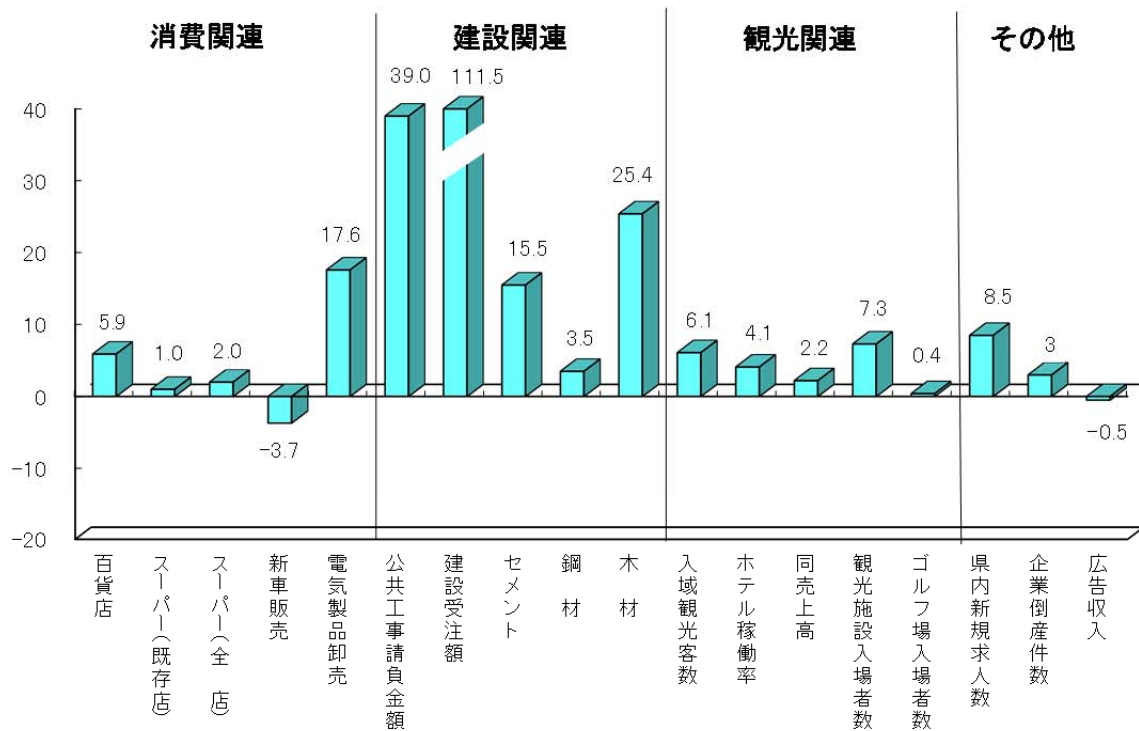
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

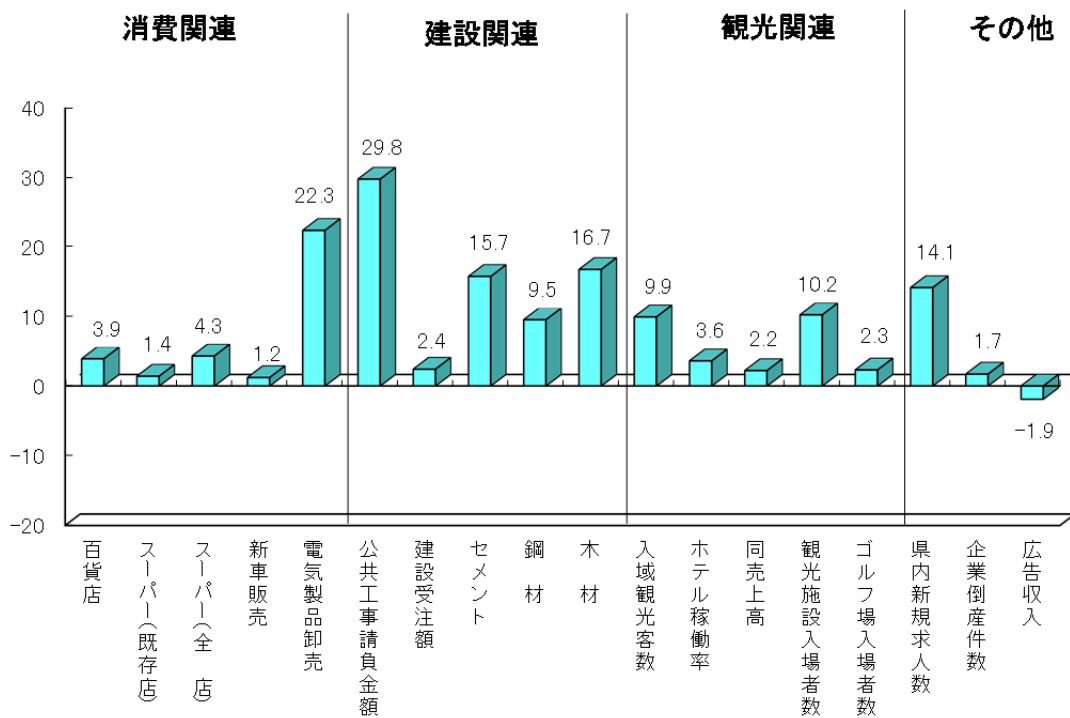
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年 7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

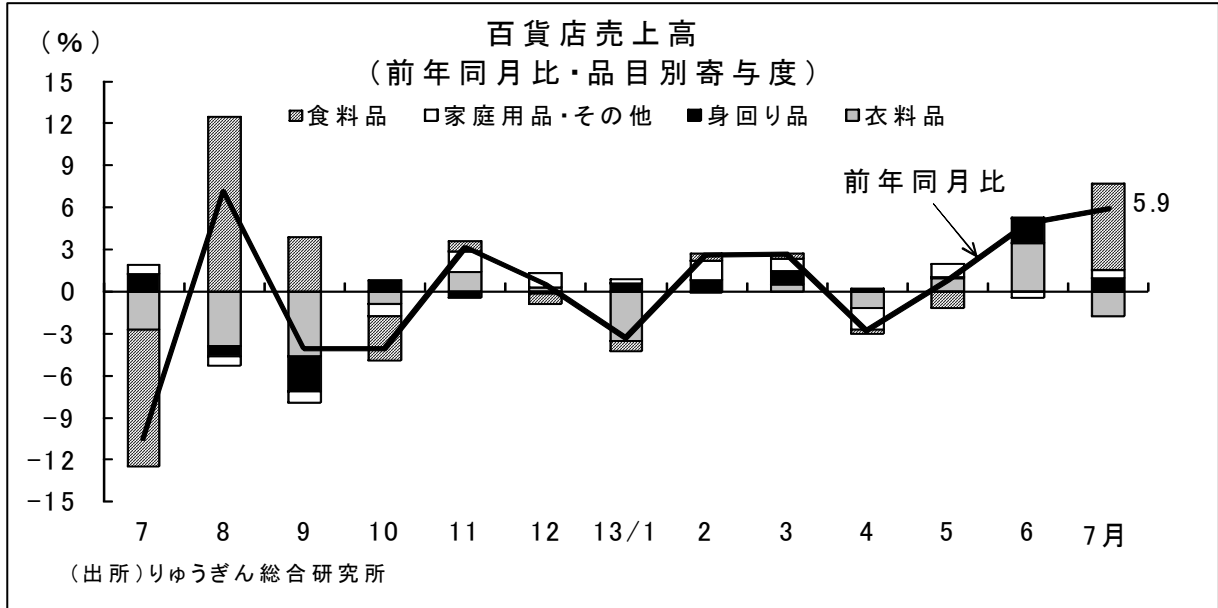
項目別グラフ(3カ月、2013年5~7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年4~6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

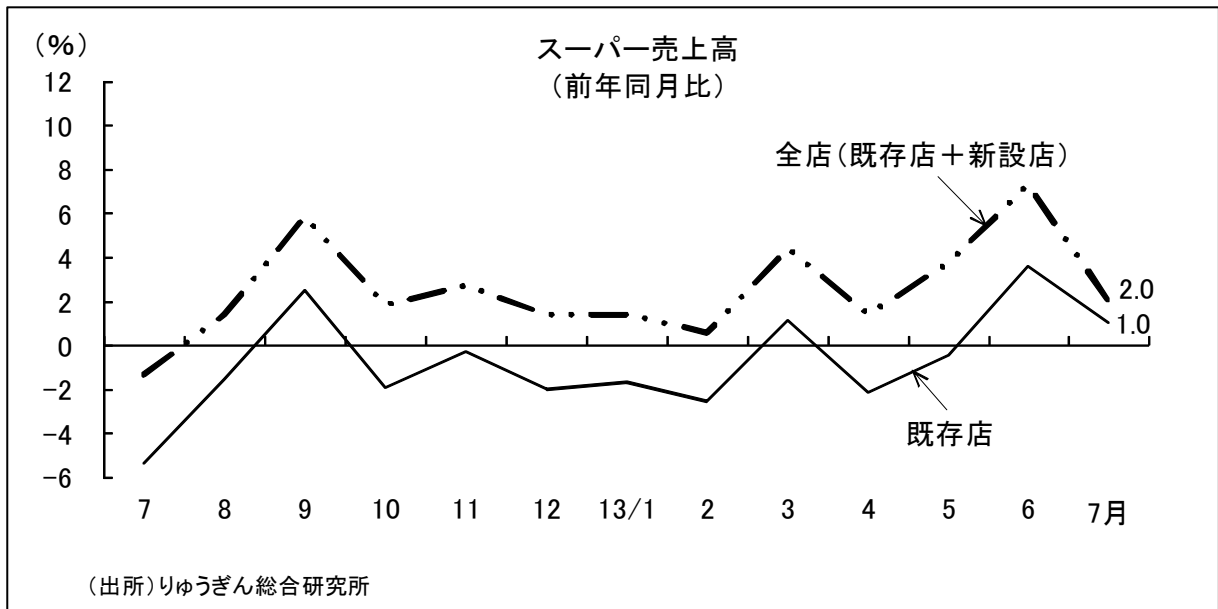
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



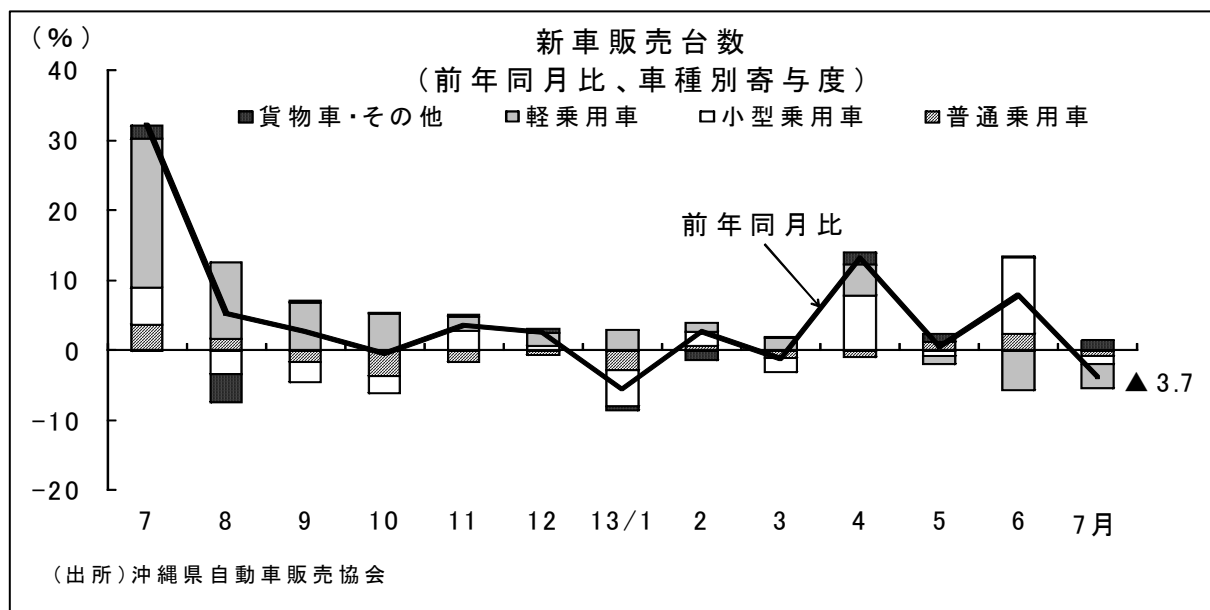
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.9%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は、旧盆のずれや催事効果などから増加した。衣料品は、クリアランスセールが月をまたいで実施された影響などから減少した。家庭用品・その他は増加した。
- 品目別にみると、食料品(同 21.6%増)、身の回り品(同 8.2%増)、家庭用品・その他(同 2.4%増)が増加し、衣料品(同 9.5%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは12カ月連続で増加



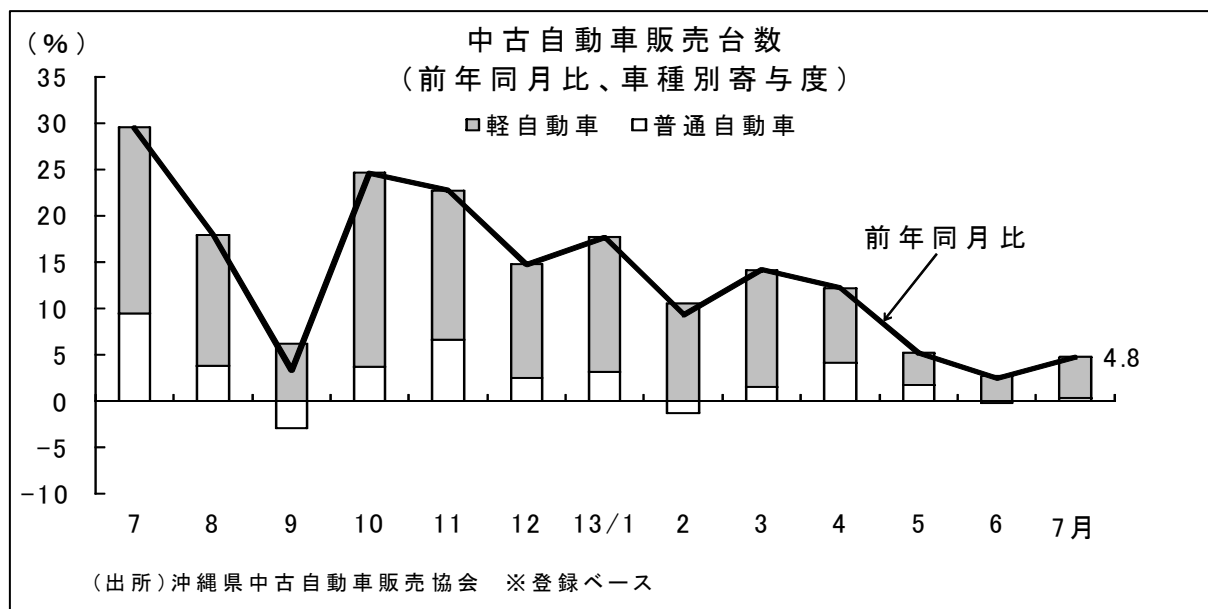
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前月に夏物衣料が好調だった反動から同 2.9%減となったが、食料品は、前年より気温が高く推移し、アイスや飲料品など盛夏商材を中心に伸長したことから同 1.7%増だった。家電を含む住居関連は、同 0.1%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 2.0%増と12カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



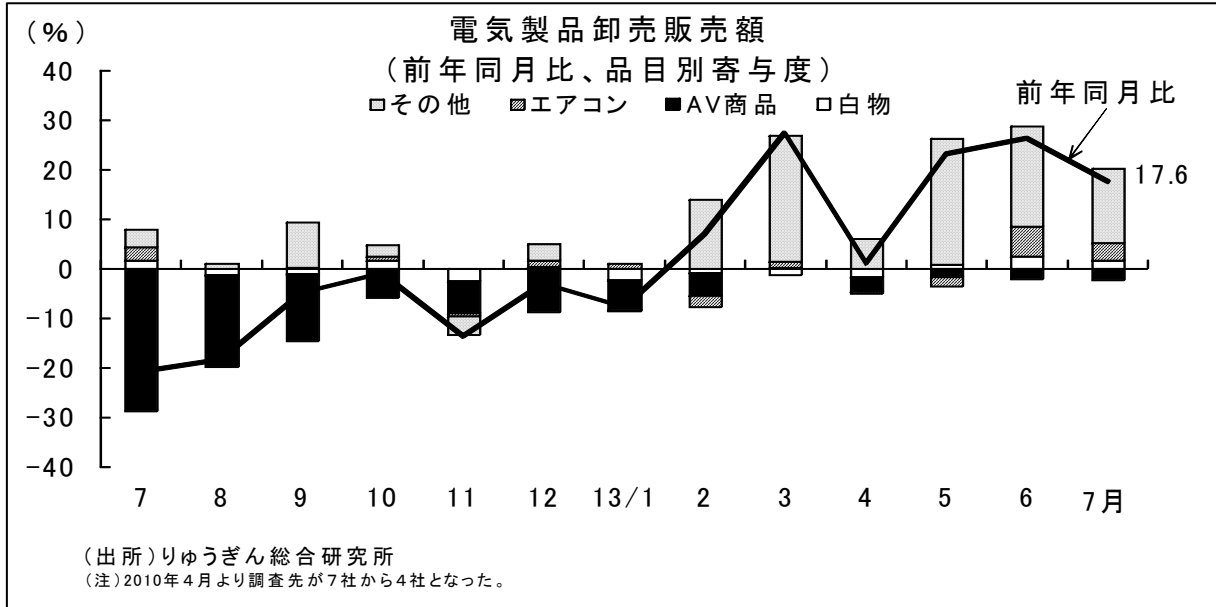
- ・ 新車販売台数は6,267台で、レンタカー需要の一服やエコカー補助金制度で好調だった前年の反動などにより前年同月比3.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は3,662台(同3.4%減)で、うち普通乗用車は580台(同7.8%減)、小型乗用車は2,871台(同2.4%減)であった。軽自動車(届出車)は2,605台(同4.2%減)で、うち軽乗用車は2,203台(同9.2%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：18カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、催事効果などにより前年同月比4.8%増となり18カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同0.7%増、軽自動車は同7.7%増となった。

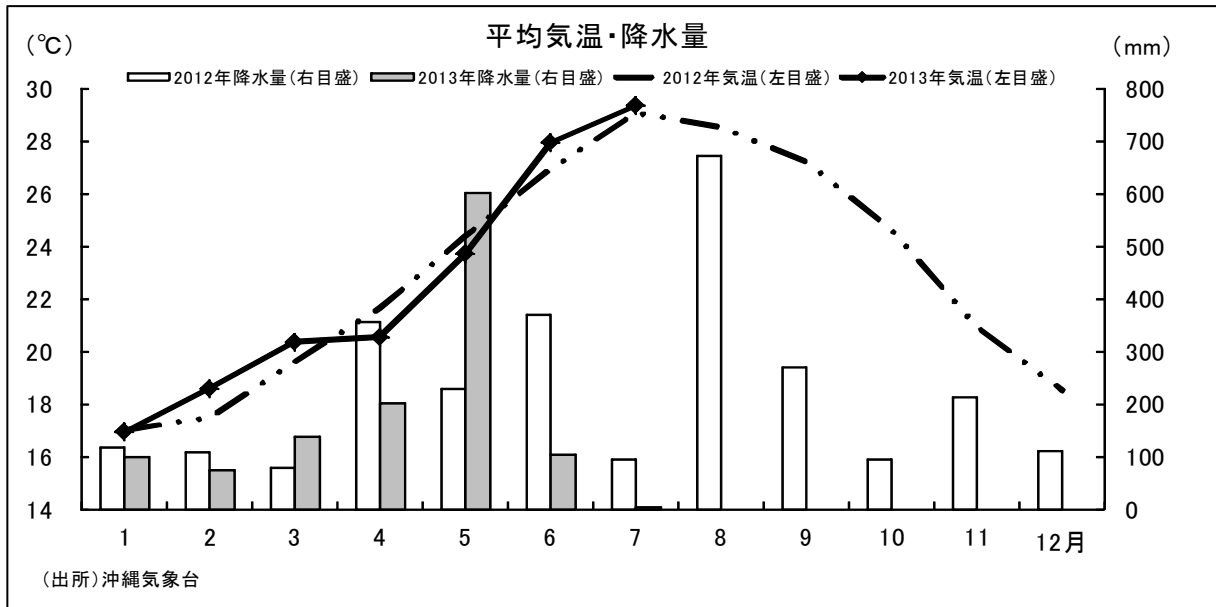
(5) 電気製品卸売販売額：6カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコン、冷蔵庫が堅調に推移したことなどにより前年同月比 17.6%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 19.8%減、DVDレコーダーが同 37.9%減、白物では洗濯機が同 1.6%減、冷蔵庫が同 22.8%増、エアコンが同 13.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同 31.1%増となった。

(参考)

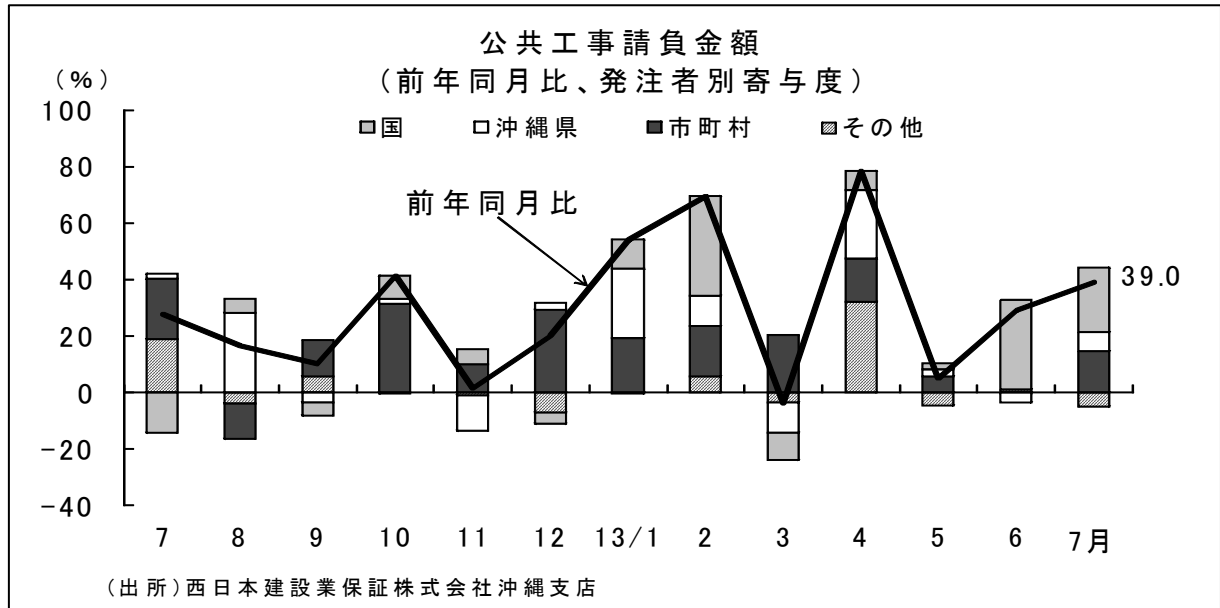
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 29.4℃と前年同月 (29.1℃)、平年 (28.9℃) より高かった。降水量は 4.5mmと前年同月 (96.0mm) より少なかった。
- ・ 平均気温は上旬、下旬ともに太平洋高気圧に覆われた影響でかなり高かったが、中旬は台風7号の影響により低めに推移した。

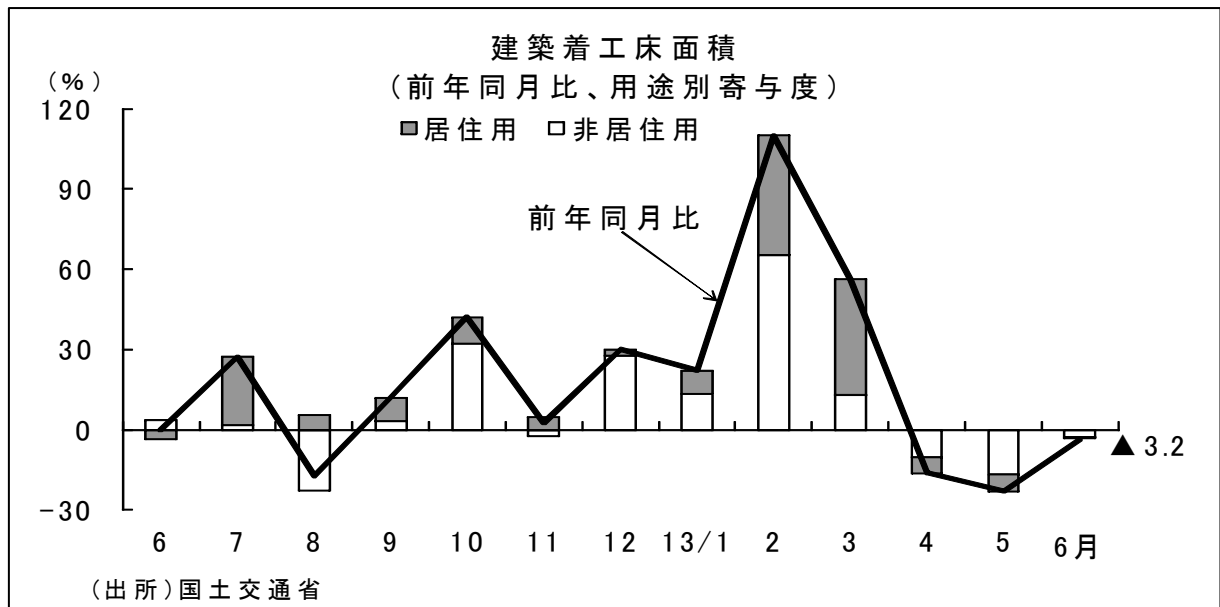
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



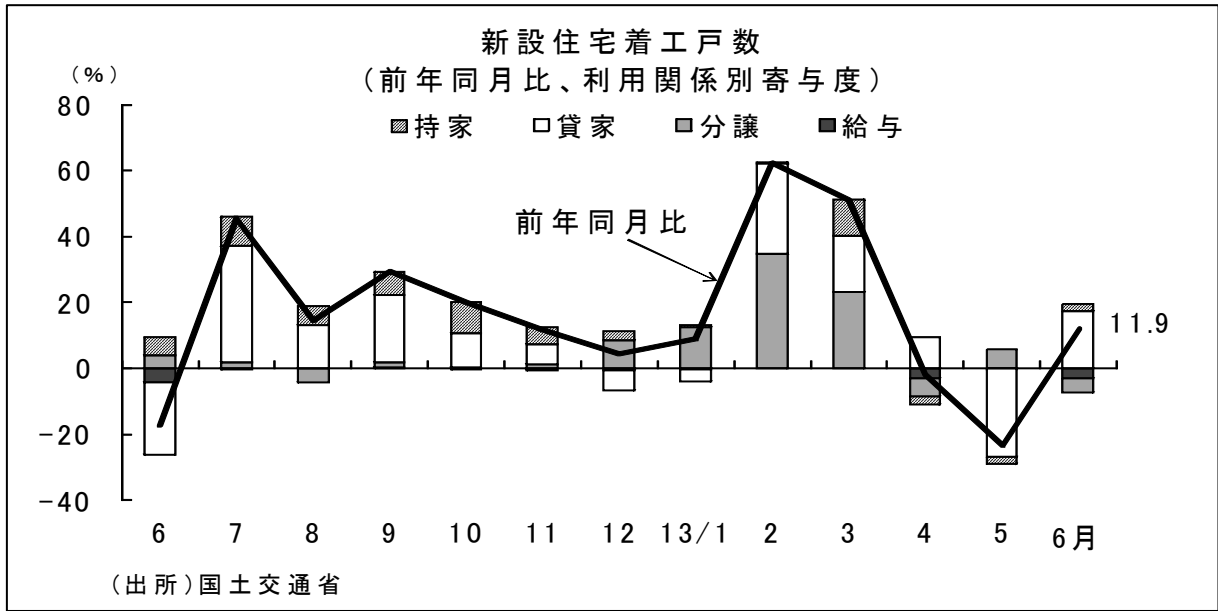
- 公共工事請負金額は、393億9,100万円で前年同月比39.0%増となり、国、県、市町村発注工事が大幅に増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同108.5%増)、県(同42.6%増)、市町村(同41.6%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同18.3%減)が減少した。
- 大型工事としては、平成25年度牧港高架橋下部工工事、中城湾港土砂処分場護岸地盤改良工事、伊是名製糖工場機械設備工事、沖縄科学技術大学院大学第3研究棟新営工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



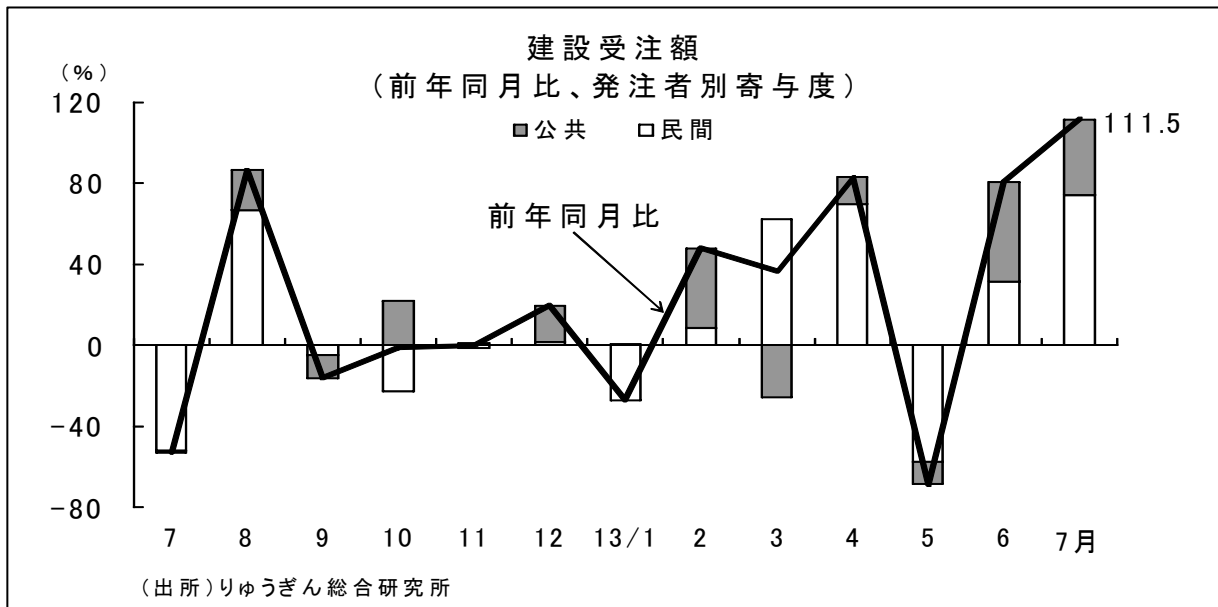
- 建築着工床面積(6月)は、16万4,867㎡となり、前年同月比3.2%減と3カ月連続で前年を下回ったものの、水準としては低くない。用途別では、居住用は同0.5%減となり、非居住用は同6.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、運輸業用などで増加し、卸・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに増加



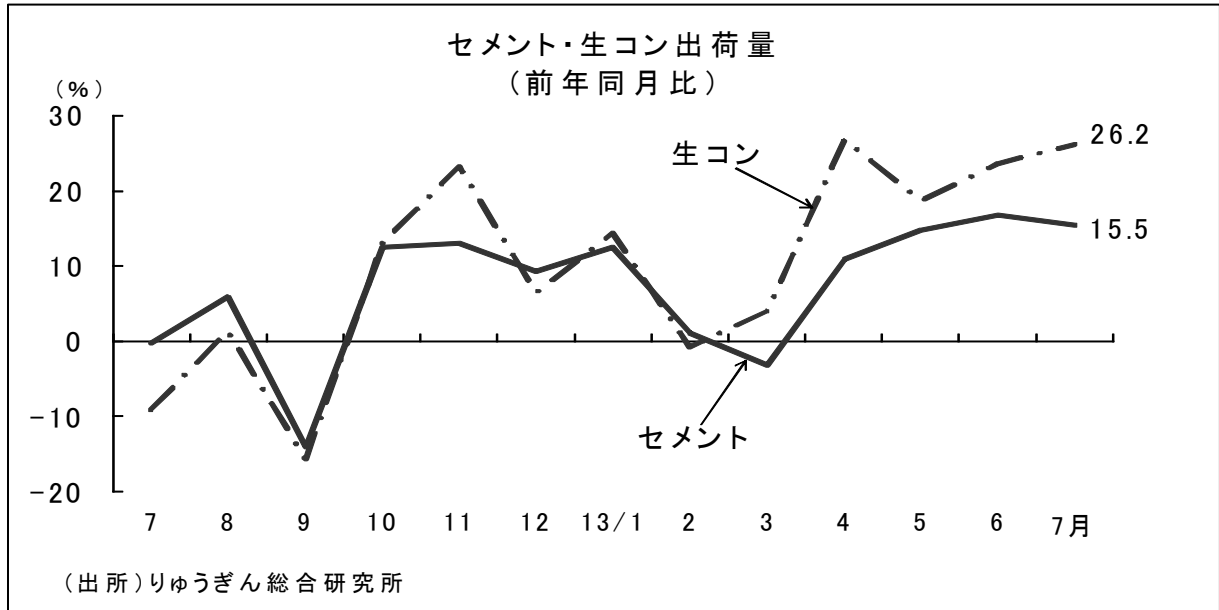
- 新設住宅着工戸数（6月）は1,068戸となり、分譲は減少したが、貸家や持家が増加したことから、前年同月比11.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。消費増税を見込んだ需要などが引き続きあったものとみられる。
- 利用関係別では、持家（同7.6%増）、貸家（同29.1%増）が増加し、分譲（同59.7%減）、給与（全減）が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



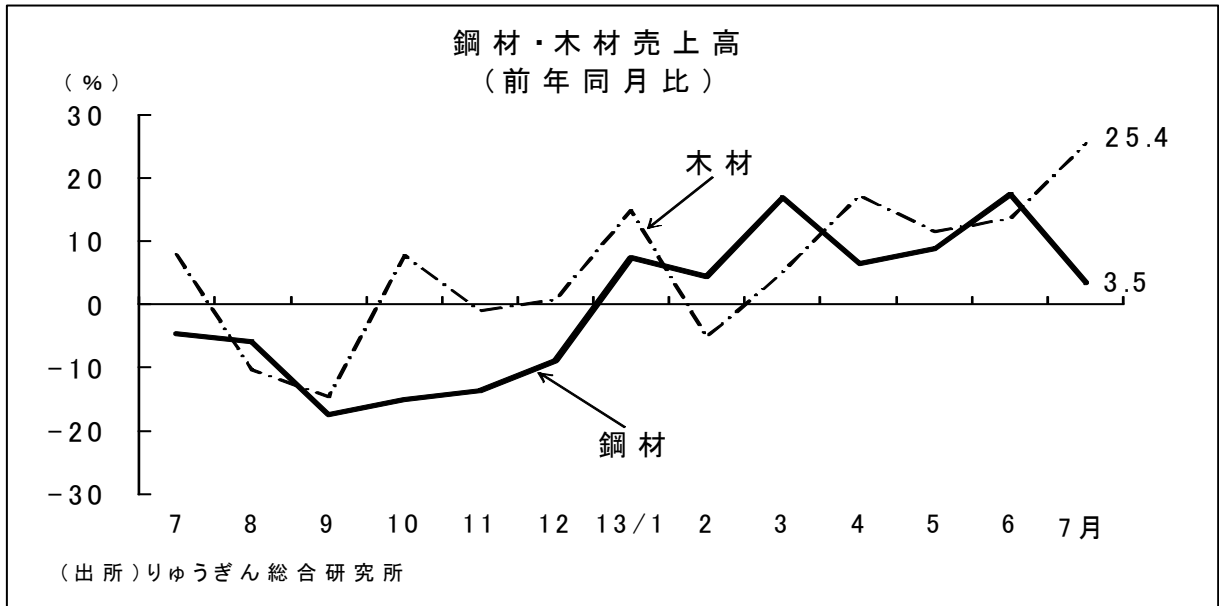
- 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事の増加による受注増や民間工事の大型案件、マンション建築の増加などから、前年同月比111.5%増と2カ月連続で前年を大幅に上回った。
- 発注者別では、公共工事（同197.8%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同41.9%増）も2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月連続で増加、生コンは5カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万423トンとなり前年同月比15.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万7,058 m³で同26.2%増となり、5カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが増加し、県企業局関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、医療関連工事向けなどが減少した。

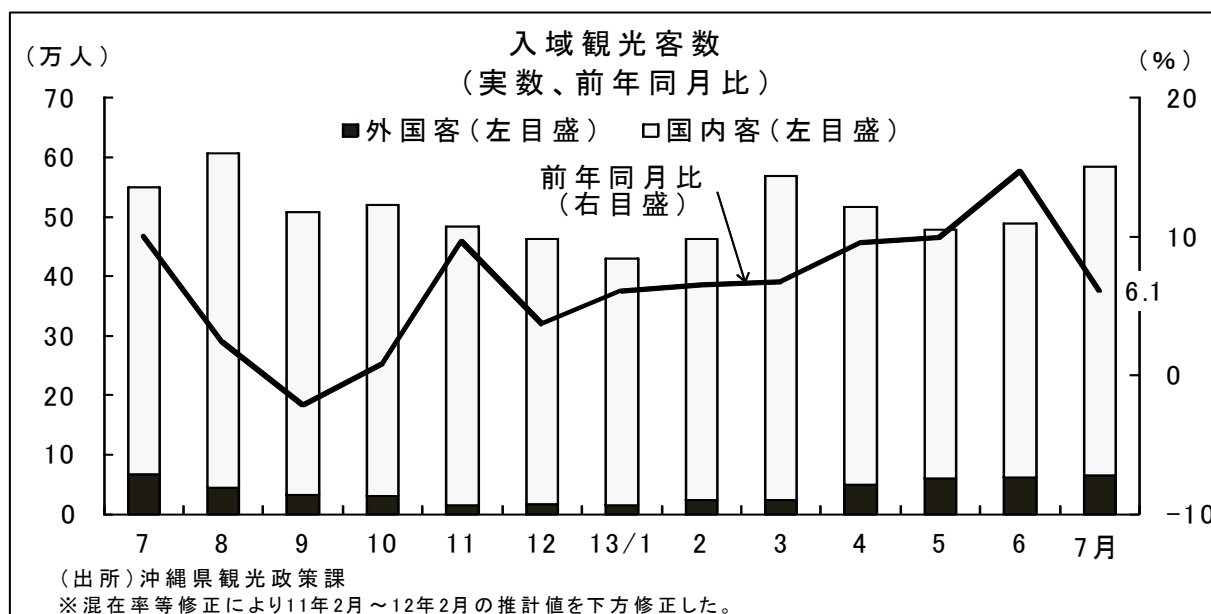
(6) 鋼材・木材：鋼材は7カ月連続で増加、木材は5カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、一部前年の反動減がみられたものの、貸家等の民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比3.5%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、戸建て住宅、貸家の増加や公共工事向けの大型案件が一部みられたことなどから同25.4%増と5カ月連続で前年を上回った。

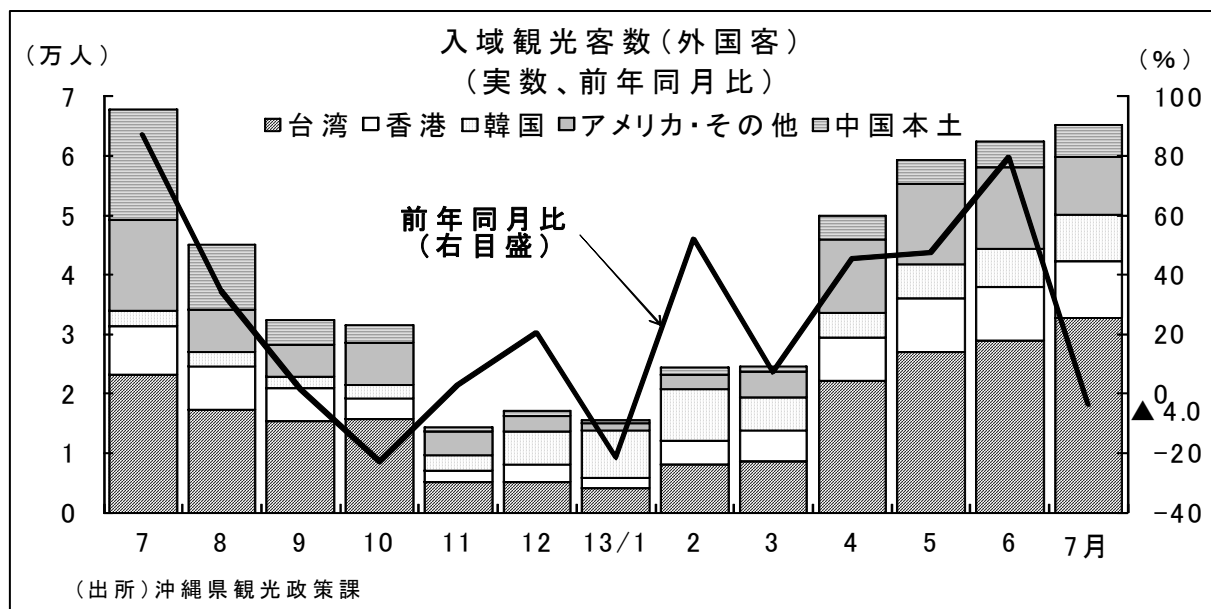
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：10カ月連続で増加



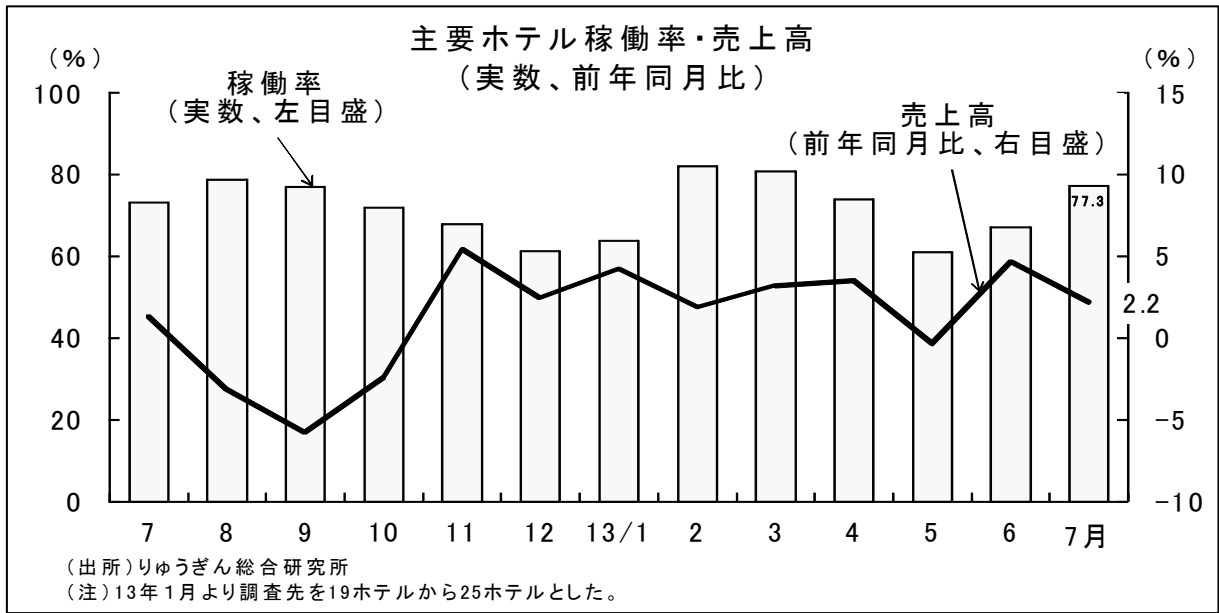
- ・ 7月の入域観光客数は、LCC就航効果などから前年同月比6.1%増の58万3,900人となり、10カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で増加したが、外国客が6か月ぶりに減少した。
- ・ うち国内客は、LCC就航効果などから、東京、関西からの入域が増加し、同7.5%増の51万8,700人となった。特に新空港開港後、直行便が増加した八重山方面への入域増加が著しい。
- ・ 路線別では、空路は国内客、外国客とも増加し56万500人(同10.2%増)と10カ月連続で前年を上回り、海路は国内客、外国客とも減少し2万3,400人(同44.2%減)と4か月ぶりに前年を下回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：6か月ぶりに減少



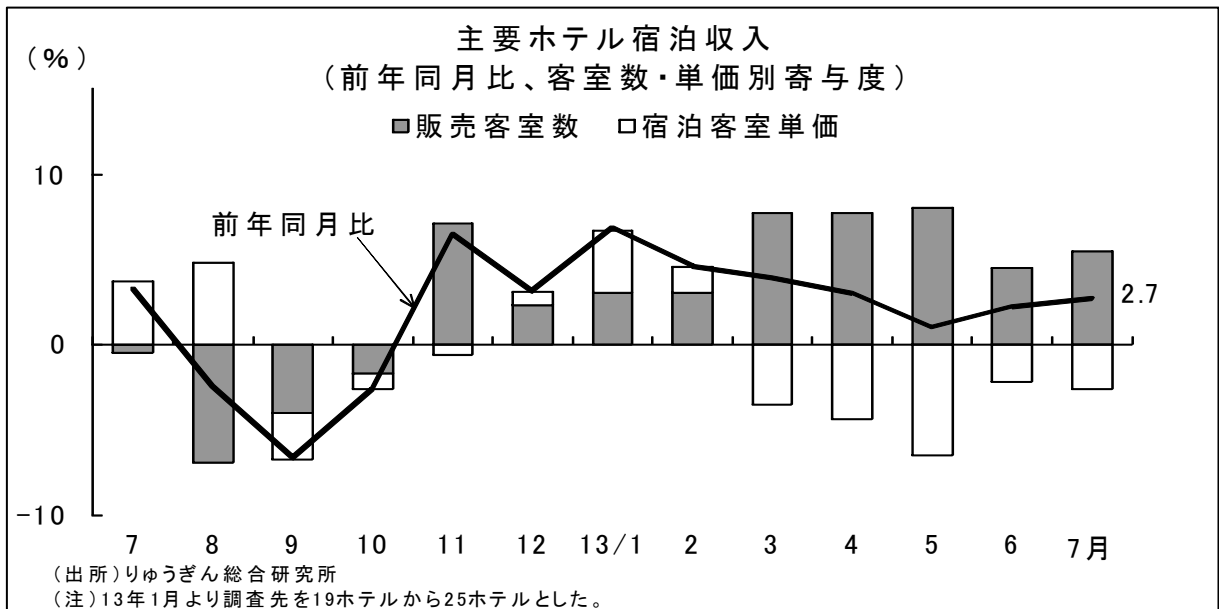
- ・ 入域観光客数(外国客)は、空路は路線拡充効果などから前年を上回ったが、海路が中国からの大型クルーズ船がなかったことから、前年同月比4.0%減の6万5,200人と6か月ぶりに前年を下回った
- ・ 国籍別では、台湾3万2,800人(同41.4%増)、香港9,600人(同17.1%増)、韓国7,800人(同212.0%増)、アメリカ・その他9,600人(同37.3%減)、中国本土5,400人(同71.1%減)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は9カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で増加



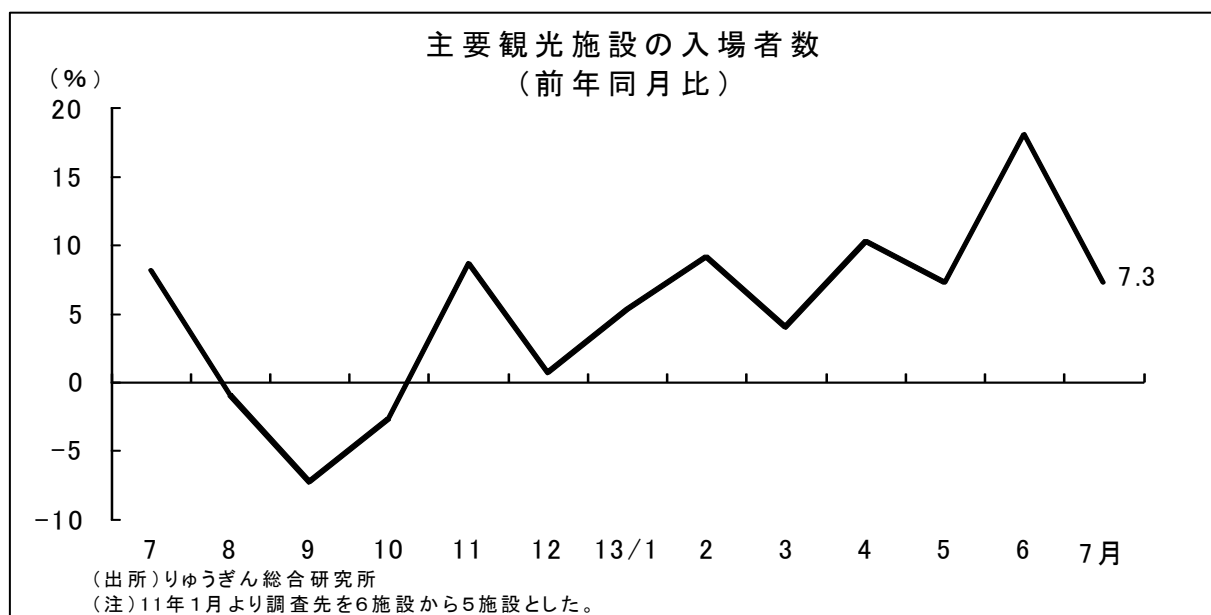
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は77.3%と前年同月比4.1%ポイント上昇し9カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率73.5%)。売上高は、同2.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は70.9%と、同5.4%ポイント上昇し、7カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率65.0%)。売上高は同2.2%減と、7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテルは、客室稼働率は81.1%と、同4.5%ポイント上昇し、9カ月連続で前年を上回った(同79.0%)。売上高は同3.2%増と、2カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：9カ月連続で増加



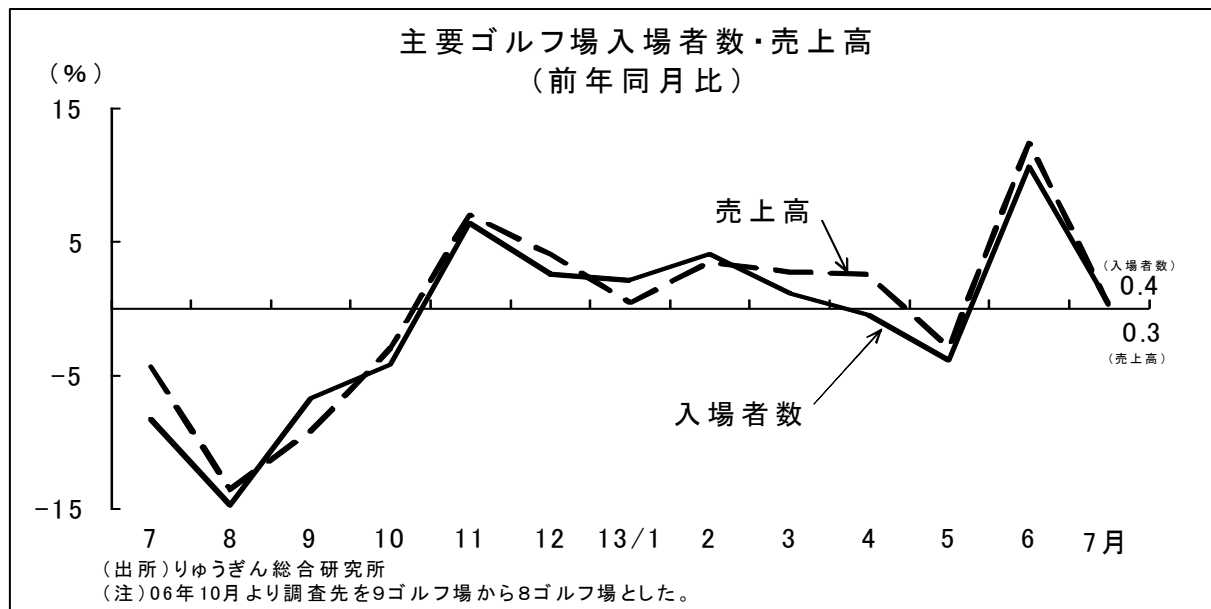
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は5カ月連続で減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加し、前年同月比2.7%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数は7カ月連続で増加したものの、厳しい競争のなか宿泊客室単価が減少したことから、同0.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテルは、宿泊客室単価が5カ月連続で減少したものの、販売客室数が9カ月連続で増加したことから、同3.3%増と9カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：9カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 7.3% 増と、9 カ月連続で前年を上回った。

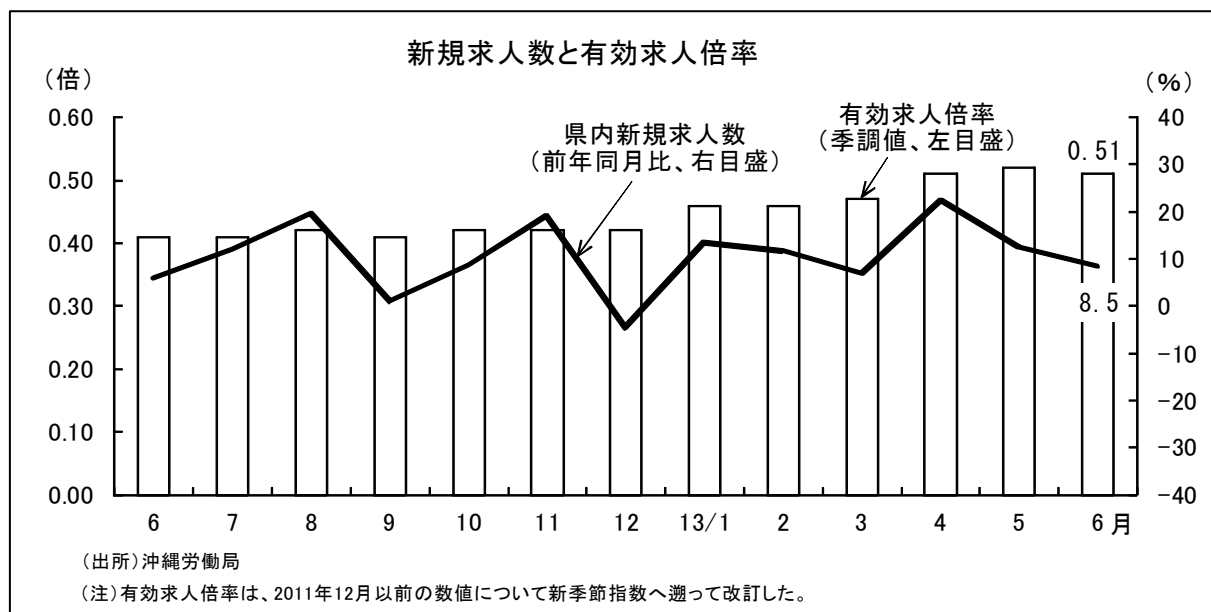
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに、ほぼ前年並み



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客は前年を若干下回ったものの、県外客が増加し、前年同月比 0.4% 増と、ほぼ前年並みとなった。売上高も、同 0.3% 増とほぼ前年並みとなった。客単価もほぼ前年並みを維持した。

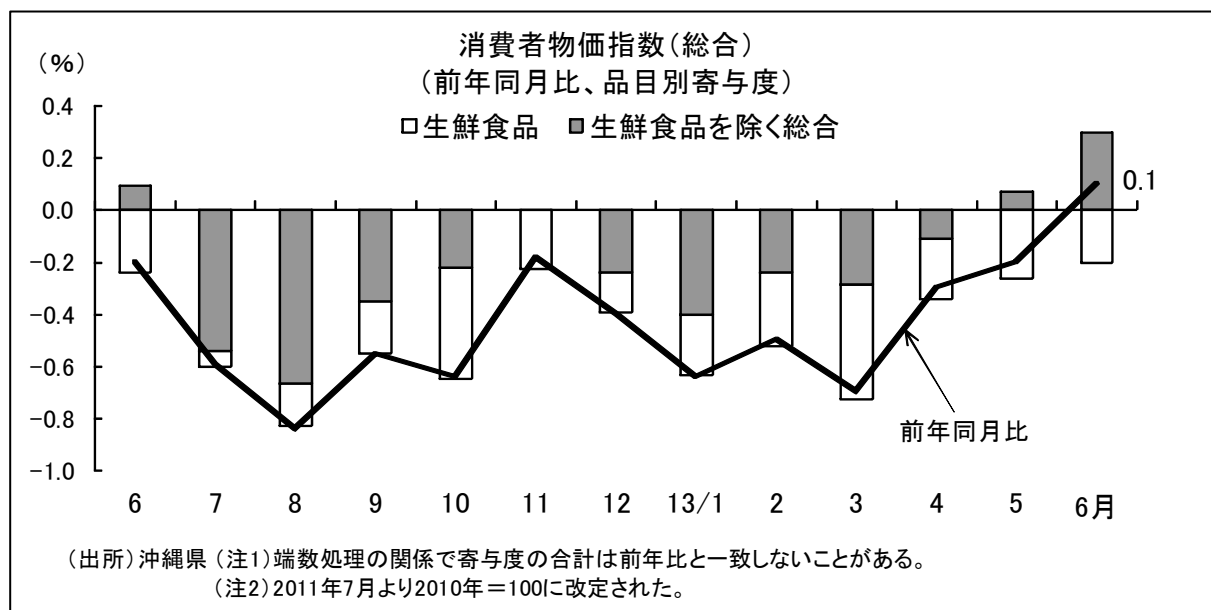
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



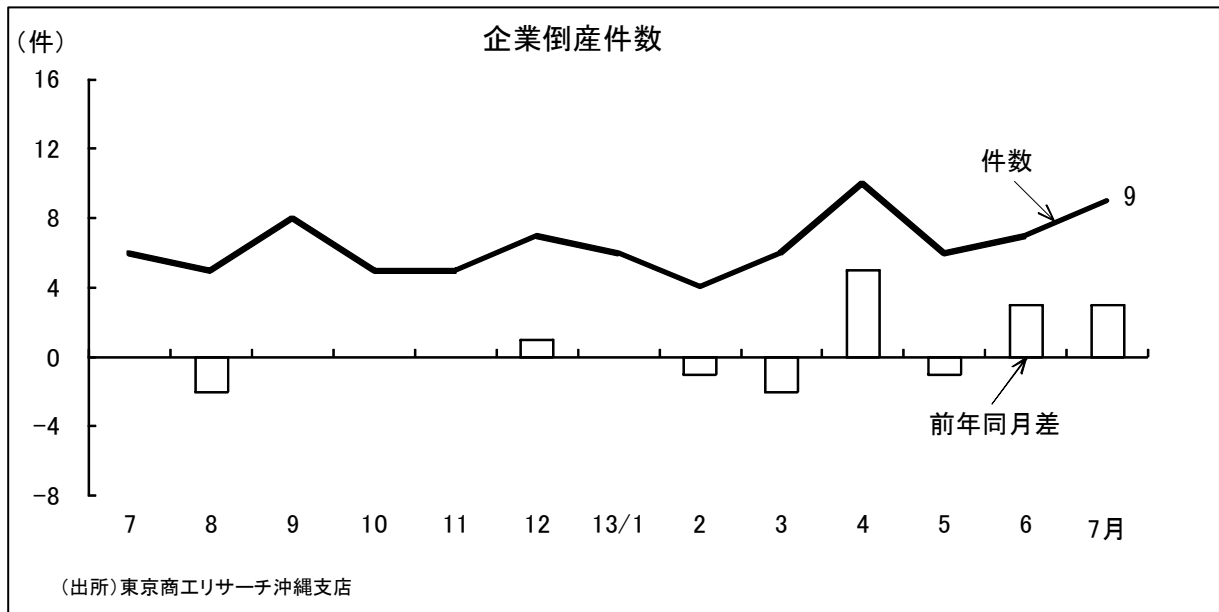
- 新規求人数（6月）は、前年同月比 8.5%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、製造業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は0.51倍となり、前月より低下した。
- 労働力人口（6月）は、67万4,000人で同0.9%増となり、就業者数は、64万1,000人で同2.7%増となった。完全失業者数は3万3,000人で同25.0%減となり、完全失業率（季調値）は5.0%と前月より0.8ポイント改善した。
- 入域観光客数の好調を受けて宿泊・飲食業が増加、公共工事の増加を背景に建設業の求人も増加している。

(2) 消費者物価指数（総合、再掲）：13カ月ぶりに上昇



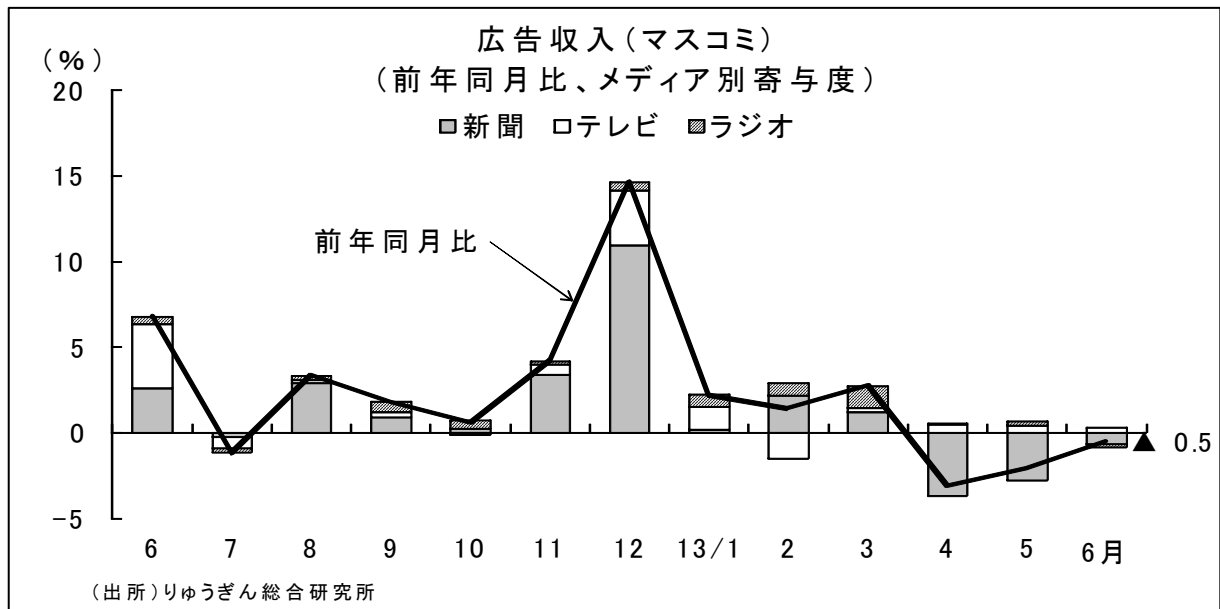
- 消費者物価指数（6月）は、前年同月比 0.1%増と13カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は9件となり前年同月比3件増となった。業種別では、建設業4件（同2件増）、サービス業3件（同3件増）、不動産業1件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は10億8,300万円となり、同33.6%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で減少



- ・ 広告収入（マスコミ：6月）は、前年同月比0.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	-	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	-	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	-	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	-	39,391	39.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	-	-	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	-	-
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	-	65.2	▲4.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,906	26,143
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,709
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270
7	9	1,083	▲33.6	-	-	-	-	-	1,244	10,907
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	-	-	-	-	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	-	-	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	-	-	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。